

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社やまみ

【英訳名】 Yamami Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山名 清

【本店の所在の場所】 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

【電話番号】 0848-86-3788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 辰男

【最寄りの連絡場所】 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

【電話番号】 0848-86-3788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 辰男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期累計期間		第42期	
	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日		自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	
売上高 (千円)	2,312,762		9,480,983	
経常利益 (千円)	182,674		1,037,388	
四半期(当期)純利益 (千円)	121,473		703,816	
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)				
資本金 (千円)	696,086		696,086	
発行済株式総数 (株)	6,376,100		6,376,100	
純資産額 (千円)	3,650,493		3,625,423	
総資産額 (千円)	8,306,283		8,826,764	
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.05		148.05	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
1株当たり配当額 (円)			20.00	
自己資本比率 (%)	43.9		41.1	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成28年6月期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、平成28年6月期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第42期の1株当たり配当額20円には、上場記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の良好な状態が維持されていることをはじめ内需が底堅く維持していること、企業業績の悪化に歯止めがかかりつつあること等の好材料があり、安定した推移となりました。

当社の属する食品製造業におきましては、個人消費が横ばい圏で推移していることから販売が安定していること、原油価格の安定によりエネルギー価格面等が安定していること等が寄与していることにより、安定的な推移となりました。

このような経営環境のもと、当社は販売面において、季節商品である充填豆腐の拡販をはじめ、年間を通じて販売が伸長しているカット3P豆腐、厚揚げ等の販売拡大に努めるとともに、使い勝手の良さを特徴として新たな販路である食品加工業、外食業向けに各豆腐等の営業を強化し商談を続けております。

設備面では、当初当四半期累計期間に完成予定であった関西工場の絹豆腐専用ラインの導入時期が遅れているものの、10月に運用開始ができるための運用テスト等に注力するとともに、10月導入予定である関西工場の厚揚げライン増設においても予定通り運用テストを実施し、運用開始のための準備を行いました。

これらの結果として、当第1四半期累計期間における売上高は2,312百万円、営業利益184百万円、経常利益182百万円、四半期純利益121百万円となりました。なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して520百万円減少し、8,306百万円となりました。

流動資産は、1,881百万円となり、前事業年度末と比較して655百万円の減少となりました。これは主に株式公開時に調達した資金を設備投資に使用したことにより現金及び預金が644百万円減少したことによるものです。

固定資産は、6,425百万円となり、前事業年度末と比較して135百万円の増加となりました。これは主に減価償却費の計上により有形固定資産が減少した一方で、関西工場の厚揚げライン増設等に伴う建設仮勘定が294百万円増加したことによるものです。

負債の部

当第1四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して545百万円減少し、4,655百万円となりました。

流動負債は、2,027百万円となり、前事業年度末と比較して307百万円の減少となりました。これは主に前事業年度末に計上した未払法人税等を納付したことにより284百万円減少したことによるものです。

固定負債は、2,627百万円となり、前事業年度末と比較して238百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済により235百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して25百万円増加し、3,650百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより95百万円減少した一方で四半期純利益121百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
関西工場 (滋賀県甲賀市)	豆腐等製造販 売事業	絹豆腐専用 ライン新設	518,450	425,865	増資資金及び 自己資金	平成28年5月	平成28年10月	時間当たり 製造量 10,000個

(注) 平成28年7月に完成予定でありましたが、機械の設定、テスト等に時間を要したため平成28年10月に完成しております。

なお、当第1四半期累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
関西工場 (滋賀県甲賀市)	豆腐等製造販 売事業	油揚げライ ン新設	545,000		自己資金及び 借入金	平成28年11月	平成29年3月	時間当たり 製造量 いなり揚げ 30,000枚 短冊揚げ 15,000枚

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,504,400
計	25,504,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,376,100	6,376,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,376,100	6,376,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		6,376,100		696,086		669,086

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,375,900	63,759	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	6,376,100		
総株主の議決権		63,759	

(注) 当第1四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,433	589,420
売掛金	1,100,284	1,088,406
商品及び製品	27,789	31,327
原材料及び貯蔵品	149,610	146,401
繰延税金資産	21,648	21,648
その他	4,324	3,946
流動資産合計	2,537,090	1,881,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,160,907	2,132,281
機械装置及び運搬具(純額)	2,636,443	2,505,944
土地	848,448	848,448
建設仮勘定	543,344	837,766
その他(純額)	43,816	41,066
有形固定資産合計	6,232,960	6,365,507
無形固定資産	4,540	4,331
投資その他の資産	52,172	55,293
固定資産合計	6,289,673	6,425,132
資産合計	8,826,764	8,306,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	669,009	640,886
1年内返済予定の長期借入金	500,246	583,670
未払金	616,984	502,413
未払法人税等	345,353	61,196
賞与引当金	8,000	32,000
その他	195,331	207,654
流動負債合計	2,334,925	2,027,822
固定負債		
長期借入金	2,693,099	2,457,797
繰延税金負債	144,330	143,996
その他	28,985	26,173
固定負債合計	2,866,414	2,627,966
負債合計	5,201,340	4,655,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,086	696,086
資本剰余金	669,086	669,086
利益剰余金	2,259,137	2,284,969
株主資本合計	3,624,310	3,650,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,113	351
評価・換算差額等合計	1,113	351
純資産合計	3,625,423	3,650,493
負債純資産合計	8,826,764	8,306,283

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,312,762
売上原価	1,692,996
売上総利益	619,765
販売費及び一般管理費	
荷造運賃	173,764
広告宣伝費	5,894
販売手数料	153,840
給料及び賞与	56,010
賞与引当金繰入額	3,900
減価償却費	1,587
その他	40,672
販売費及び一般管理費合計	435,669
営業利益	184,096
営業外収益	
受取利息	24
助成金収入	4,228
自動販売機収入	856
その他	538
営業外収益合計	5,647
営業外費用	
支払利息	6,859
その他	209
営業外費用合計	7,069
経常利益	182,674
税引前四半期純利益	182,674
法人税等	61,200
四半期純利益	121,473

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	
減価償却費	184,878千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	95,641	15.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは豆腐等製造販売事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円05銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	121,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,473
普通株式の期中平均株式数(株)	6,376,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社やまみ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	竜	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	直	孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまみの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまみの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。